

令和5年度

予算に関する説明書
＜当初予算＞

水道事業会計

野々市市

令和5年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			911,000	
	営業収益		746,819	
		給水収益	730,000	
		受託工事収益	3,900	
		その他営業収益	12,919	
	営業外収益		164,180	
		受取利息及び配当金	818	
		他会計負担金	110	
		長期前受金戻入	160,221	
		雑収益	2,311	
		他会計補助金	720	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			899,000	
	営業費用		859,992	
		原水及び浄水費	248,034	
		配水及び給水費	145,272	
		受託工事費	3,900	
		総係費	72,553	
		減価償却費	365,954	
		資産減耗費	24,279	
	営業外費用		37,008	
		支払利息及び企業債取扱諸費	10,808	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	26,199	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			243,000	
	企業債		91,900	
		企業債	91,900	
	工事負担金		132,231	
		工事負担金	36,180	
		加入負担金	96,051	
	他会計負担金		18,869	
		他会計負担金	18,869	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			640,000	
	建設改良費		546,738	
		取水施設費	60,000	
		配水施設費	470,488	
		営業設備費	12,650	
		固定資産購入費	3,600	
	企業債償還金		93,262	
		企業債償還金	93,262	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			13,915	
	たな卸資産購入限度額		13,915	
		貯蔵量水器	13,915	

令和5年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		911,000	926,000	△ 15,000			
営業収益		746,819	747,469	△ 650			
	給水収益	730,000	733,000	△ 3,000			
					水道料金	730,000	給水戸数 20,000戸
	受託工事収益	3,900	5,200	△ 1,300			
					受託工事料	3,900	舗装本復旧
	その他営業収益	12,919	9,269	3,650			
					手数料	1,599	休止手数料外
営業外収益					雑収益	11,320	下水道使用料徴収外
		164,180	178,530	△ 14,350			
	受取利息及び配当金	818	26	792			
					預金利息	18	
					有価証券利息	800	
	他会計負担金	110	235	△ 125			
					一般会計負担金	110	水質検査
	長期前受金戻入	160,221	175,020	△ 14,799			
					補助金	609	
					受贈財産評価額	1,378	
					工事負担金	151,656	
					その他長期前受金	6,578	
	雑収益	2,311	2,169	142			
					その他雑収益	2,311	過年度水道料金外

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	他会計補助金	720	1,080	△ 360			
					一般会計補助金	720	児童手当
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		899,000	832,000	67,000			
営業費用		859,992	793,812	66,180			
	原水及び浄水費	248,034	200,019	48,015			
					給料	7,420	職員給
					手当	3,168	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,300	賞与引当金
					法定福利費	3,416	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	110	事務消耗品外
					光熱水費	118	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	26,016	水質検査外
					修繕費	20,000	取水施設外
					動力費	48,400	取水施設電力料
					薬品費	3,700	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	145,272	115,032	30,240			
					給料	10,846	職員給
					手当	4,400	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,816	賞与引当金
					法定福利費	5,073	共済組合負担金外
					旅費	105	技術職員研修外
					備消耗品費	700	維持管理機器外
					光熱水費	100	電灯料

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				印刷製本費	88	配水管網図外
					委託料	35,204	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	36,600	給水装置外
					動力費	46,096	配水施設電力料外
					材料費	3,900	修理用資材
					負担金	29	研修負担金外
					保険料	285	水道責任賠償保険
	受託工事費	3,900	5,200	△ 1,300			
					工事請負費	3,900	舗装本復旧
	総係費	72,553	77,785	△ 5,232			
					給料	15,107	職員給
					手当	5,359	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,413	賞与引当金
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	7,286	共済組合負担金外
					旅費	84	事務職員研修外
					備消耗品費	636	事務消耗品外
					燃料費	680	ガソリン代外
					光熱水費	33	下水道使用料
					印刷製本費	1,370	納付書外
					通信運搬費	4,911	郵便料金外
					委託料	25,086	検針委託料外
					手数料	3,600	口座振替手数料外
					使用料及び賃借料	4,253	事務所借上料外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				修繕費	650	車検整備費用外
					公課費	80	自動車重量税
					負担金	595	加盟団体負担金外
					保険料	382	自動車保険料外
	減価償却費	365,954	366,914	△ 960			
	資産減耗費	24,279	28,862	△ 4,583	有形固定資産減価償却費	365,954	建物、構築物外
					固定資産除却費	24,279	構築物外
営業外費用		37,008	36,488	520			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,808	11,767	△ 959			
					企業債利息	10,808	
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	26,199	24,720	1,479			
					消費税及び地方消費税	26,199	
特別損失		1,000	700	300			
	過年度損益修正損	1,000	700	300			
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		243,000	258,000	△ 15,000			
企業債		91,900	88,600	3,300			
	企業債	91,900	88,600	3,300	企業債	91,900	配水管更新工事外
工事負担金		132,231	157,139	△ 24,908			
	工事負担金	36,180	58,860	△ 22,680	工事負担金	36,180	配水管布設工事外
	加入負担金	96,051	98,279	△ 2,228	加入負担金	96,051	
					一般会計負担金	18,869	消火栓新設等
他会計負担金		18,869	12,261	6,608			
	他会計負担金	18,869	12,261	6,608			

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		640,000	620,000	20,000			
建設改良費		546,738	524,502	22,236			
	取水施設費	60,000	39,800	20,200			
					工事請負費	60,000	取水施設更新工事
	配水施設費	470,488	460,832	9,656			
					委託料	8,100	設計委託費
					工事請負費	462,388	配水管更新工事外
	営業設備費	12,650	11,170	1,480			
					メーター費	12,650	量水器出庫費
	固定資産購入費	3,600	12,700	△ 9,100			
					工具器具及び備品購入費	3,600	公用車
企業債償還金		93,262	95,498	△ 2,236			
	企業債償還金	93,262	95,498	△ 2,236			
					企業債償還金	93,262	企業債元金

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		13,915	12,287	1,628			
たな卸資産購入限度額		13,915	12,287	1,628			
	貯蔵量水器	13,915	12,287	1,628			
					貯蔵量水器	13,915	

令和５年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,603,205
減価償却費	365,954,000
固定資産除却費	24,279,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,709
長期前受金戻入額	△ 160,221,000
受取利息及び受取配当金	△ 818,000
支払利息	10,808,000
小計	248,869,914
利息及び配当金の受取額	818,000
利息の支払額	△ 10,808,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,879,914

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 498,184,546
工事負担金による収入	120,355,455
一般会計からの繰入金による収入	18,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,960,091

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,261,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,361,099
資金増減額（△は減少）	△ 121,441,276
資金期首残高	1,647,407,784
資金期末残高	1,525,966,508

給 与 費 明 細 書

(令和5年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10	0	33,373	17,334	50,707	16,132	66,839
前年度	0	11	0	35,028	17,704	52,732	17,629	70,361
比 較	0	△ 1	0	△ 1,655	△ 370	△ 2,025	△ 1,497	△ 3,522

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	660	486	281	1,500	748	7,317	6,012	0	90	240	17,334
	前年度	1,098	162	332	1,300	748	7,547	5,927	0	90	500	17,704
	比 較	△ 438	324	△ 51	200	0	△ 230	85	0	0	△ 260	△ 370

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円 117		
		昇給に伴う増加分	663		
	△ 1,655	その他の増減分	△ 2,435		
手 当		給与制度改正に伴う増減分	289	期末手当 289	
	△ 370	その他の増減分	△ 659		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	298,089円	
	平均給与月額	316,733円	
	平 均 年 齢	39歳6月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	285,976円	
	平均給与月額	306,676円	
	平 均 年 齢	38歳0月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	154,600円	151,900円	154,600円
大 学 卒	185,200円		185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 22.2	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和5年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	3,200	—	—	令和5年度	3,200	3,200
上水道電気工作物保安全管理 業務	700	—	—	令和5年度	700	700
上水道水質検査委託業務	8,600	—	—	令和5年度	8,600	8,600
上水道設備点検業務	2,300	—	—	令和5年度	2,300	2,300
上水道量水器購入	13,600	—	—	令和5年度	13,600	13,600

令和5年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		251,534,457	
	イ 建物	261,692,443		
	同減価償却累計額	△ 151,301,257	110,391,186	
	ウ 構築物	14,371,041,165		
	同減価償却累計額	△ 6,942,919,530	7,428,121,635	
	エ 機械及び装置	1,013,075,388		
	同減価償却累計額	△ 571,568,428	441,506,960	
	オ 車両運搬具	22,909,791		
	同減価償却累計額	△ 18,381,218	4,528,573	
	カ 工具器具及び備品	19,736,910		
	同減価償却累計額	△ 10,666,566	9,070,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	△ 7,121,095	374,794	
	ク 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		8,245,527,949	
	固定資産合計			8,245,527,949
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,525,966,508	
	(2) 未収金		48,020,689	
	同貸倒引当金	△ 4,051,817	43,968,872	
	(3) 貯蔵品		715,170	
	(4) その他流動資産		19,573,570	
	流動資産合計			1,590,224,120
	資産合計			9,835,752,069

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	925,584,458		
	企業債合計		925,584,458	
	(2) リース債務		0	
	固 定 負 債 合 計			925,584,458
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,594,874		
	企業債合計		92,594,874	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		74,461,773	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,529,000		
	引当金合計		5,529,000	
	(5) その他流動負債		18,261,814	
	流 動 負 債 合 計			190,847,461
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,306,180,904	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,761,458,125	
	繰 延 収 益 合 計			3,544,722,779
	負 債 合 計			4,661,154,698

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3, 281, 006	
	イ 繰入資本金		8, 250, 000	
	ウ 組入資本金		4, 143, 056, 820	
	資 本 金 合 計			4, 154, 587, 826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13, 500, 000		
	イ 受贈財産評価額	15, 272, 925		
	資 本 剰 余 金 合 計		28, 772, 925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179, 000, 000		
	イ 利益積立金	100, 000, 000		
	ウ 建設改良積立金	671, 000, 000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	41, 236, 620		
	利益剰余金合計		991, 236, 620	
	剰 余 金 合 計			1, 020, 009, 545
	資 本 合 計			5, 174, 597, 371
	負 債 ・ 資 本 合 計			9, 835, 752, 069

令和5年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,264,291 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和4年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	663,636,364		
(2)	受託工事収益	4,818,182		
(3)	その他営業収益	10,540,545	678,995,091	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	174,360,624		
(2)	配水及び給水費	92,193,761		
(3)	受託工事費	3,981,727		
(4)	総係費	58,069,994		
(5)	減価償却費	366,914,000		
(6)	資産減耗費	28,862,000	724,382,106	
	営業損失			45,387,015
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	59,640		
(2)	他会計負担金	124,000		
(3)	長期前受金戻入	175,260,000		
(4)	雑収益	2,454,545		
(5)	他会計補助金	240,000	178,138,185	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,991,064	10,991,064	167,147,121
	経常利益			121,760,106
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	148,055	148,055	△ 148,055
	当年度純利益			121,612,051
	前年度繰越利益剰余金			41,261,364
	当年度未処分利益剰余金			162,873,415

令和４年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和５年３月３１日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		253,624,203	
	イ 建物	261,692,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 144,512,257</u>	117,180,186	
	ウ 構築物	14,039,116,300		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,708,024,878</u>	7,331,091,422	
	エ 機械及び装置	975,604,240		
	同減価償却累計額	<u>△ 552,912,632</u>	422,691,608	
	オ 車両運搬具	19,637,064		
	同減価償却累計額	<u>△ 18,222,218</u>	1,414,846	
	カ 工具器具及び備品	19,736,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,537,566</u>	11,199,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
	ク 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,137,576,403</u>	
	固定資産合計			8,137,576,403
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,647,407,784	
	(2) 未収金		48,020,689	
	同貸倒引当金	<u>△ 4,051,817</u>	43,968,872	
	(3) 貯蔵品		715,170	
	(4) その他流動資産		<u>19,573,570</u>	
	流動資産合計			<u>1,711,665,396</u>
	資産合計			<u><u>9,849,241,799</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	926,279,332		
	企業債合計		926,279,332	
	(2) リース債務		0	
	固 定 負 債 合 計			926,279,332
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	93,261,099		
	企業債合計		93,261,099	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		74,461,773	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,264,291		
	引当金合計		5,264,291	
	(5) その他流動負債		18,261,814	
	流 動 負 債 合 計			191,248,977
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,225,794,449	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,660,075,125	
	繰 延 収 益 合 計			3,565,719,324
	負 債 合 計			4,683,247,633

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3, 281, 006	
	イ 繰入資本金		8, 250, 000	
	ウ 組入資本金		4, 143, 056, 820	
	資 本 金 合 計			4, 154, 587, 826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13, 500, 000		
	イ 受贈財産評価額	15, 272, 925		
	資 本 剰 余 金 合 計		28, 772, 925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179, 000, 000		
	イ 利益積立金	100, 000, 000		
	ウ 建設改良積立金	541, 000, 000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	162, 633, 415		
	利益剰余金合計		982, 633, 415	
	剰 余 金 合 計			1, 011, 406, 340
	資 本 合 計			5, 165, 994, 166
	負 債 ・ 資 本 合 計			9, 849, 241, 799

令和4年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,479,000 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。